

雇用対策関連事業について

【主な取り組み】

緊急対策職業訓練

失業者緊急対策職業訓練

315,283千円

離職を余儀なくされた派遣労働者等に対する職業訓練の拡充

実施定員 1,255人(平成20年度 448人)

予算額 315,283千円(平成20年度 99,206千円)

福祉分野での取り組み

福祉人材確保対策

4,000千円

緊急雇用説明会の実施、従事者向け相談窓口の設置等

母子家庭等の就業支援

13,930千円

就業支援講習会の開催、資格取得への支援等

林業分野での取り組み

林業労働力対策

12,315千円

林業従事者の育成等

学校現場での取り組み

県立学校ジョブサポート

8,628千円

高校生や卒業生に対する就労支援

民間を活用した緊急対策職業訓練について

実施定員 : 1,255 人 (前年度 448 人)
予算額 : 315,283 千円 (99,206 千円)

失業者緊急対策職業訓練事業

- 離転職者等職業能力開発事業

知識等習得コース

再就職を促進するための訓練コース

1. セーフティネット対策

短期間訓練 (3ヶ月)

パソコン事務・経理事務・簿記・介護[※]等の訓練コース

2. 新たな雇用に繋がる新設コース

長期間訓練 (4ヶ月・6ヶ月・24ヶ月)

・就職先を想定した資格を取得できる訓練コース

保育士養成・IT系(プログラマ養成)等

・介護福祉士の資格を取得できる訓練コース

計画人数 : 900人 (前年度: 123人)

予算額 : 228,395千円 (23,119千円)

若年者訓練コース

対象者 : 概ね35未満の離職者

訓練科 : OA経理事務コース

パソコン事務・簿記コース等

計画人数 : 105人 (前年度: 105人)

予算額 : 24,631千円 (22,371千円)

受講者の態様に応じた、訓練コースを設定

女性の再チャレンジ支援能力開発事業

対象者 : 出産子育てを理由に離職した女性・母子家庭の母

訓練科 : OA経理事務系訓練コース等

計画人数 : 150人 (前年度: 120人)

予算額 : 35,936千円 (29,457千円)

障害者委託訓練事業

訓練科 : OA事務系訓練コース

職場実習型訓練コース等

計画人数 : 100人 (前年度100人)

(知識技能習得70人)

(実践能力習得30人)

予算額 : 26,321千円 (24,259千円)

失業者

離職を余儀なくされた派遣労働者等

再就職

雇用対策関連事業

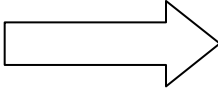
(単位:千円)

| 部局名 | 細目事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------------------------|--------|---|
| 総務部 | 臨時職員雇用経費 | 12,227 | 職員削減による業務補助 追加増員分(+6人)に係る経費 臨時職員(+2人)、嘱託職員(+4人) |
| 県民文化生活部 | 女性のチャレンジ支援事業 | 1,732 | 女性の社会参画を積極的に促すため、チャレンジ支援講座や相談事業を実施する。 |
| 琵琶湖環境部 | 林業労働力対策事業 | 12,315 | ・林業従事者育成などの林業労働力確保対策 ・労働災害防止のための支援 |
| 健康福祉部 | 福祉人材確保対策事業 (福祉人材確保定着促進強化事業委託料) | 4,000 | 福祉職場緊急雇用説明会、出張相談会、ブラザーシスター育成・支援事業等を実施する。 |
| | 福祉人材確保対策事業 (福祉人材センター運営事業委託料) | 8,724 | 福祉人材無料職業紹介事業、福祉人材就業支援事業等を実施する。 |
| | 福祉人材確保対策事業 (地域福祉人材確保事業費補助金) | 2,000 | 市町が行う地域の介護保険事業者等と連携した福祉人材確保事業等について補助する。 |
| | 母子家庭等就業・自立支援センター事業 | 11,258 | 母子家庭等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会等の事業を実施する。 |
| | 自立支援給付金事業補助 (自立支援給付金補助金) | 200 | 母子家庭の母の職業能力の開発を支援するため、講座を受講する経費に対して補助する。 |
| | 自立支援給付金事業補助 (自立支援給付金補助金(高等技能訓練促進)) | 2,472 | 就職に有利な資格取得を目的として、2年以上養成機関で修学する母子家庭の母を支援する。 |
| | 医師確保総合対策事業(地域医療就業支援事業) | 9,000 | 県内の公立病院のうち、対人口県医師数が県平均を下回る2次保健医療圏に存する病院が、医師確保のため新たに就業する医師に対し、就業支援金を与える場合にその一部を補助する。 |
| | 医師確保総合対策事業(臨床研修医確保説明会) | 1,260 | 医学生や臨床研修医に対して、県内病院での臨床研修や病院勤務への誘導を図るため、県外で行われる医学生・臨床研修医向けの合同セミナーに参加する。 |
| | 医師確保総合対策事業(女性医師臨床復帰支援事業) | 3,600 | 結婚・出産等によって臨床から離れている女性医師に対して、その再就業を支援するために臨床復帰に必要な研修を実施する。 |

| 部局名 | 細目事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---|---------|---|
| 健康福祉部 | 医師確保総合対策事業(女性医師臨床復帰奨励事業) | 3,600 | 結婚・出産等によって臨床から離れている女性医師に対して、その再就業を奨励し、県内の病院での勤務を促すため、女性医師臨床復帰奨励資金を貸与する。 |
| | 医師確保総合対策事業(女性医師離職防止対策事業) | 3,000 | 女性医師が働き続けられる職場環境を整備した公立・公的病院に対して経費を補助する |
| | 医師確保総合対策事業(女性医師保育支援事業) | 7,200 | 子供を持つ女性医師の保育支援のため、休日・夜間の出勤や緊急出勤時において、個別に保育を依頼した場合に要した費用について、当該勤務病院とともに、その一部を補助する。 |
| | 医師確保総合対策事業(働く意欲を引き出す職場環境整備事業) | 20,000 | 県内の公立・公的病院等が、医師確保や離職防止のために、独自に創意工夫して取り組み、医師の働く意欲を引き出す環境整備を行った場合、その経費に対し補助する。 |
| | 精神保健指定医等確保対策事業(精神保健指定医確保支援事業補助金) | 3,000 | 精神保健福祉法に基づく指定病院が支度金制度を設けて精神保健指定医を確保した場合、その経費に対し補助する。 |
| | 看護職員の確保定着(ワーク・ライフ・バランスの実現を目指した魅力ある病院のモデル事業委託) | 2,000 | 県内の病院に勤務する看護職員が働き続けられる職場環境を創意工夫し、整備する。 |
| | 看護職員の確保定着(看護職員精神保健サポート事業) | 1,489 | 県立看護師養成所にカウンセラーを派遣し、看護学生の退学防止を行うとともに、看護協会にカウンセラーを配置し、看護師の離職防止を図る。 |
| | 潜在看護力の活用 | 16,600 | 未就業の看護職員に対する就業促進、看護職員等の資質向上等を行うため、県看護協会に対し委託する。 |
| 商工観光労働部 | 若年者総合就業支援事業 | 24,750 | 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンターを運営する。 |
| | ニート・フリーター対策事業 | 659 | ニートの社会的自立を促すために支援を行う。 |
| | 総合雇用安定対策費 | 1,632 | 厳しい雇用失業情勢のもと、求人確保を図るため県内企業に対して求人者の要請を行う。 |
| | 高齢者労働能力活用事業 | 18,750 | シルバー人材センターを通して高齢者の就業対策を推進する。 |
| | 働き・暮らし応援センター事業 | 11,935 | 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保、職場定着、およびこれに伴う日常生活等の支援を継続実施する。 |
| | チャレンジWORK運動推進事業 | 1,606 | 企業での障害者雇用を促進するため、セミナーや表彰など啓発事業を実施する。 |
| | 職場適応訓練の実施 | 13,438 | 事業者内において、障害者の職業訓練を実施する。 |
| | 離転職者等職業能力開発事業 | 253,026 | 離転職者および若年者向けに民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。 |
| | 障害者総合実務訓練事業 | 14,219 | 高等技術専門学校において、知的障害者を対象に職業訓練を実施する。 |

| 部局名 | 細目事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------|---------|---|
| 商工観光労働部 | 障害者委託訓練事業 | 26,321 | 障害者の就職促進に向けて、企業や社会福祉法陣頭を活用した職業訓練を実施する。 |
| | 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 | 5,543 | 企業のニーズに応じた即戦力として職場に定着するように企業実習と職業訓練施設での訓練を組み合わせて行う。 |
| | 若年者集中支援事業 | 2,212 | フリーター等の若年者に対する基礎的なビジネスマナー等の習得の支援を行い、就職促進を図る。 |
| | 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 | 35,936 | 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるよう職業訓練を実施する。 |
| | 職業訓練運営費 | 39,424 | 各種訓練にかかる人件費 |
| | 職場訓練受講者援護対策費 | 25,665 | 各種訓練にかかる訓練手当 |
| 農政水産部 | 青年農業者等育成確保推進事業費 | 9,541 | 青年農業者等育成センター連携し、就農相談から円滑な就農及び就農定着に至るまでの一貫した支援体制に要する経費 |
| 土木交通部 | 構造改善指導事務 | 350 | 高校生等を対象に建設工事現場見学会を開催する。 |
| 教育委員会 | 県立学校ジョブサポート事業 | 8,628 | 高校生や卒業生の就労支援を行う。 |
| 計 | | 625,189 | |

「緊急雇用創出事業」・「ふるさと雇用再生特別事業」の概要

国からの交付金を原資として、都道府県に基金を造成  雇用機会を創出する取組等を支援

実施期間 平成20年度～平成23年度

| | 緊急雇用創出事業 | ふるさと雇用再生特別事業 |
|-----------|---|--|
| 雇用・就業期間 | 6か月未満【臨時的・一時的なつなぎ就業】 | 原則1年以上の雇用【安定的・継続的な雇用】 |
| 雇用創出数(全国) | 15万人 | 最大10万人 |
| 国予算額 | 1,500億円 | 2,500億円 |
| 事業概要 | 企業の雇用調整等により、解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規雇用者、中高年齢者の一時的な雇用・就業機会の創出等 | 地域の実情や創意工夫により、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援 |